



TITLE:

労働経済論への方法論的試論

AUTHOR(S):

菊池, 光造

CITATION:

菊池, 光造. 労働経済論への方法論的試論. 経済論叢 1971, 107(2-3): 119-141

ISSUE DATE:

1971-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/133411>

RIGHT:

經濟論叢

第107卷 第2・3号

賃労働一般の理論……………	岸 本 英 太 郎	1
「教育の経済学」の対象・方法・性格……………	高 橋 正 立	25
労働経済論への方法的試論……………	菊 池 光 造	45
生産手段の社会的所有について……………	岩 林 彪	68
投資決定理論の数理的接近……………	薄 井 義 信	88

昭和46年 2・3 月

京都大學經濟學會

労働経済論への方法的試論

菊池光造

I はじめに

労働問題の経済学的研究＝労働経済論の展開を意図するものが、必ず一度は逢着する問題、それは経済学の一般理論と労働経済論の関連あるいは経済学体系の中で占める賃労働論の位置の問題にはかならぬ。

すでにマルクスは、Ⅰ資本、Ⅱ土地所有、Ⅲ賃労働、Ⅳ国家、Ⅴ外国貿易、Ⅵ世界市場、の六部門からなる壮大な経済学体系のプランを示していた¹⁾。したがって、われわれにとって労働経済論体系化の課題は、経済学批判プランのⅢ賃労働の位置づけと展開はいかになさるべきか、という課題と重なるものとして提示される。

たしかに、「労働経済学」(Labour Economics)は、欧米とくにアメリカでの学問史に規定されて、すでに一定の枠組みとそれに対する一定のイメージをともなっているかも知れぬ。だが、何よりも現代の労働問題を研究することに究極的関心を抱くわれわれにとって、「賃労働」の研究は、その内容において欧米レーバー・エコノミクスの蓄積・成果と切り結ぶことなしには一面的たることをまぬがれない。最近の労働問題研究は、当然のことながらこの点を意識しつつ展開されているといってよい。むしろ、欧米レーバー・エコノミクスを方法的に批判するのであれば、逆に政治経済学の確固とした方法的視座から、われわれの労働経済論＝賃労働論を構築することこそが必要であろう。

1) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, 1859, 杉本俊郎訳『経済学批判』国民文庫, 1966年, 13ページ。以下『経済学批判』と略記する。

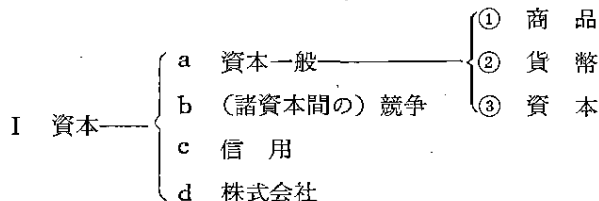
II 「経済学批判プラン」と賃労働

〔1〕

経済学のどの分野の研究にたずさわるものにとっても、いわゆる「プラン問題」の考察が有意味なのは、「現行『資本論』のあとにいかなる理論的展開が必要であり、また可能であるか」これを考える時のみであるといつてよい。みずからの主体性において経済学各領域の研究に立ち向うものが、対象世界が投げかける問題をうけとめつつ、過誤を恐れぬみずからのビジョンを古典の示す方法的やすりにかけて磨こうとするとき、この時にのみ「プラン問題」も単なる文献学ではなく、生きた問題となりうるであろう。

しかし一方、古典としての「経済学批判プラン」については、いうまでもなく『経済学批判要綱』から現行『資本論』にいたるまでの、マルクス自身の研究の道程が事実として与えられている。したがって、この点については当然に恣意をまじえぬ学説史的研究が必要であり、従来「プラン問題研究」として一定の成果がつみ重ねられてきたといえる。

いま「賃労働論」の構築に立ち向うわれわれにとって可能なことは、以上二つの視点から現行『資本論』の体系的性格を確認し、『資本論』によって果された課題と『資本論』の外部に残された課題を、まず見きわめることである。まず、マルクスのプランを確認しておこう。



II 土 地 所 有

III 賃 勞 働

IV 国 家

V 外国貿易

VI 世界市場

この1857～8年、『経済学批判要綱』²⁾執筆当時のプランと現行『資本論』の関係については、周知のように異説のあるところであるが、プラン問題研究の進展の結果、藤塚知義³⁾、高木幸二郎⁴⁾氏らによって内容的端緒を開かれ、佐藤金三郎氏によって代表される「プラン両極分解」説⁵⁾が、しだいに比重を増しつつあるかに思われる。

現行の『資本論』は、当初プラン I の(a)資本一般の叙述形式をとりつつ、内容的には剰余価値の特殊転化形態の研究(具体的にはマルクス地代論の確立)を転回点として、当初プラン I の(a)には含まれなかった諸課題がとりこまれ、「競争」以下の諸項目は現行『資本論』のなかでの一般的・基礎的規定と世界市場的連関のもとで論じられる「現実的」なそれとに分解をとげてゆく。こうした「プラン両極分解説」は、精緻な文献考察に支えられて最も納得的な主張であるといえる。

現行『資本論』は、資本一般の論理体系を完成する過程で「競争」「信用」「土地所有」などの一般的規定をも与え、資本・土地所有・賃労働についてそれらの本質的關係・一般的依存関係を明らかにした。『資本論』全三部の内容を検討するとき、マルクスが当初意図した「近代ブルジョア社会が分かれているところの三大階級の経済的生存条件」⁶⁾の分析は、基本的には果されたとみてよいだろう。それゆえにこそ、マルクスは現行『資本論』全三部を断篇「諸階級」によって総括しようとしたのだ、と私は考える。

このような見解をとる場合、賃労働分析との関連で注目されるのはプラン前

2) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, 1857-1858, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』全五分冊, 大月書店。以下『経済学批判要綱』と略す。

3) 藤塚知義「恐慌論体系の研究」昭和40年, 所収の諸論文参照。

4) 高木幸二郎「恐慌論体系序説」昭和31年, 所収の諸論文参照。

5) 佐藤金三郎, 『経済学批判』体系と『資本論』, 『経済学雑誌』第31巻第5, 6号; および, 同氏「『資本論』と宇野経済学」昭和43年, 参照。

6) 『経済学批判』13ページ。

半三部門の関係についてのマルクスの指摘である。彼は当初プランの時点でつぎのようにのべた。「資本から土地所有への移行は同時に歴史的である。というのは、土地所有の近代的形態は封建的等々の土地所有への資本の作用の産物なのだから。同様に土地所有から賃労働への移行も弁証法的であるだけでなく、歴史的でもある。というのは、近代的土地所有の最後の産物は賃労働の一般的確立であり、ついで労働が全体の基礎としてあらわれるのだから」⁷⁾。

いうまでもなく、『資本論』はこのような展開順序にそって土地所有、賃労働についての叙述を進めているわけではない。その意味で『資本論』は、その形式においてはあくまでも資本一般の完成体系として構成されているといわねばならない。このことは、われわれに、これと区別される「賃労働論」の必要を示唆する。しかし一方、賃労働論展開の作業は、さきにみた『要綱』時点でのマルクスの言を墨守することによって土地所有から賃労働への移行論としてのみ始められるべきなのであろうか。この問いは、現行『資本論』をふまえ、しかも現在の時点で賃労働論を構想するわれわれのものでなければならない。

〔2〕

賃労働論への接近を試みる場合、現行『資本論』が叙述形式において、あくまで資本一般の論理体系として存在するという点の認識は重要である。それは、①『資本論』における賃労働分析の限界確定、②特殊「賃労働論」への留保課題の理解、この双方にとって決定的であるといつてよい。兵藤釧氏は、「『資本論』はまさに資本・賃労働の統一理論であったといつてよい」⁸⁾とのべた。たしかに、「資本」が資本関係であり、資本・賃労働関係である以上、『資本論』が賃労働をも論じていることは当然である。だが、兵藤氏が『資本論』によって賃労働論も尽くされているとして、これと区別される「賃労働論」の必要を拒否されるのであれば、これを肯定することはできない。この点は村串仁三郎

7) 1858年4月2日付エンゲルスへの手紙。マルクス・エンゲルス「資本論に関する手紙」岡崎次郎訳、上巻、85-86ページ。

8) 兵藤 釧、労働問題研究と主体性論、大河内先生還暦記念論文集Ⅰ「社会政策学の基本問題」180ページ。

氏についてもあてはまる。村串氏は、「賃労働の理論は、資本の論理展開に対応して論ずる以外に方法がない」⁹⁾として『資本論』の展開序列に従って賃労働分析を解説される¹⁰⁾。だが、こうした方法によって展開されるものは、ついに〈『資本論』における賃労働論〉にとどまるのであり、賃労働論の独自の課題は欠落してしまうのである。

『資本論』は、全三部の展開を通じて「資本制的生産様式の内的構造のみを、いわばその観念的平均において叙述」¹¹⁾するものであった。「資本論」がまさに資本主義の一般理論であるのに対して、「賃労働論」はこの一般理論に基礎づけられつつも、あくまで特殊理論としての位置に立つのであり、賃労働の独自の運動を視野におくものでなければならぬ筈だ。現行『資本論』がプランの前半三部門を包含するという見解に立つ論者においても、賃労働が『資本論』の中で論じつくされたとする見解は少い。「もちろんわれわれがいまこのような形（『資本論』）でもつ土地所有と賃労働に関する記述で、当初プランで細部にまでわたって意図されていたすべてを含んでいるかどうかということには問題が残されている。また『資本論』叙述の体系的構成の上から、このような形が土地所有論と賃労働論のすべてを包括しうべき形式かどうかにも問題はある」¹²⁾、土地所有・賃労働の現行『資本論』へのとりこみを強調する高木幸二郎氏さえが、このような留保をしている点に注目すべきである。

『資本論』は、その叙述形式からして一定の論理的制約を課されている。その論理的制約の枠内においてであれ、『資本論』を賃労働論として深く読み、整理しようとするれば、当然に渡辺多恵子氏等が試みたように篇別序列の一定の組み変えも必要になるのである¹³⁾。

だが、問題はそれにとどまらない。『資本論』その他の叙述の中には、特殊

9) 村串仁三郎、労働経済学の方法批判、「経済評論」昭和42年11月号、176ページ。

10) 村串仁三郎、「『資本論』における賃労働論」、「月刊労働運動」昭和42年9～12月号。

11) K. Marx, *Das Kapital*, 長谷部文雄訳『資本論』青木文庫版、13分冊、1171ページ。以下、マルクス『資本論』⑩、1171ページというふうに略記する。

12) 高木幸二郎、前掲書、74ページ。

13) 渡辺多恵子・毛利明子「『資本論』の根本問題」昭和42年。

「賃労働論」や「労賃に関する特殊労作」への留保あるいは示唆が与えられている。たとえば、①労賃の最低限（ここでは労働力価値を意味する）の低下または上昇¹⁴⁾、②労働力の発達費および自然的差異（男・女、成熟・未成熟）にもとづく労働力の価値差¹⁵⁾、③賃金の多様な諸形態¹⁶⁾、④労賃の現実的運動、⑤労働市場の局部的動揺、⑥労賃および労働日の均等化に対する地方的障壁を扱う「摩擦の研究」¹⁷⁾など、「賃労働論」においては、当然これらの諸テーマが完全に分析されねばなるまい。だが、これらの課題はそれ自体の本性において、必然的に『資本論』の方法的制約を超えて、より具体的な論理次元での分析を要求しているのである。

さらにいえば、「賃労働論」の課題は、マルクスによって明示的に示唆されたこれら諸テーマの分析にとどまるとは考えられない。むしろ、これらのテーマをその正当な位置において分析するためにも、賃労働の全側面・全領域にわたる独自の体系的展開が必要なのである。「賃労働論」は、経済学における論理と歴史の関係に想いを潜めつつ、抽象から具体への上向的展開と現実からの下向分析、この両面の統合として構築されねばならないだろう。

III 「賃労働論」への理論的端緒

〔1〕

「賃労働論」構築へのあゆみは、『資本論』の体系的性格とその枠内での賃労働分析がおびる方法的制約を確認するところから出発せざるをえない。

これに対して徳永重良氏は「いわゆる『ブラン問題』は、わが国労働問題研究者にとって『蹟きの石』である」と言い切る¹⁸⁾。徳永氏自身は現行『資本論』を資本・土地所有・賃労働の完成体系として読み、『資本論』と区別される賃

14) 前掲、エンゲルスへの手紙、岡崎訳「資本論に関する手紙」上巻、86ページ。

15) マルクス『資本論』③、81ページ。

16) マルクス『資本論』②、850ページ。

17) マルクス『資本論』⑨、219-220ページ。

18) 徳永重良、マルクス経済学と社会政策論、「日本労働協会雑誌」昭和45年2月号、19ページ。

労働の理論の可能性を拒否する¹⁹⁾。かくて労働問題研究は「原理還元的思考様式」を排し、経済学の領域のみでなく隣接諸科学と協力していわゆる「段階論」「現状分析」の次元で具体分析を課題とすべきだ、と主張されるのである²⁰⁾。たしかに氏のいうように「労働問題は、たんに経済学の領域内で完結的に説くことはできない」²¹⁾としても、経済理論による上向アプローチなしには労働問題を法則性において解明することはできない。また、経済学の原理と社会政策・労働問題の分析は「抽象の次元が異なる問題領域をなす」²²⁾以上、なおさら両者の次元を媒介的に結合する特殊理論＝賃労働論が必要となるのではあるまいか。これを否定するかぎり、徳永氏における「原理論」と「段階論」、賃労働分析の論理と歴史は結節点をもたず方法的連環を切断されたものとしてしか存在し得ないであろう。

その方向に差はあれ、賃労働論を『資本論』の中に解消してしまう見解にくらべれば、A・コーガン (Kogan, A. M.)²³⁾ や和田重司氏²⁴⁾ の論稿は、賃労働論固有の課題を意識しこれへの接近をはかる試みとして評価してよい。とはいえ、コーガンの水準は日本の賃労働研究の中ではるかに早く超えられているといわねばならない²⁵⁾。また、主として『資本論』第一部に即して賃労働の主要な側面を再検討し、「こうした作業をもとに固有の『賃労働』論と『国家』論への論理的上向モチブを確認すること」²⁶⁾を目的とする和田氏の作業は、個々の論点について分析を深め「賃労働論」として展開する場合の留意点を指摘するものではあるが、「賃労働論」そのものの体系的展開方法を示すことはできな

19) 徳永氏は、宇野弘蔵氏の経済学方法論に依拠しているものであり、これは当然に「プラン変更説」をとることになる。

20) 徳永重良、社会政策論の再検討、大河内記念論文集Ⅰ「社会政策学の基本問題」；および同氏の書評、「労働経済論」の意義と限界、『季刊労働法』74号、44年12月参照。

21) 徳永氏、前掲稿、「社会政策学の基本問題」105ページ。

22) 徳永氏、前掲稿、「社会政策学の基本問題」105ページ。

23) 中野雄策、「資本論」の具体化をめぐるいくつかの論点〔Ⅱ〕、『山口経済学雑誌』第19巻第2号参照。

24) 和田重司、「資本論」における賃労働分析、『大阪経大論集』第69号。

25) 井村喜代子、「経済学批判」プランの「賃労働」について、『経済評論』1957年2月号をみよ。

26) 和田重司、前掲稿、93ページ。

い。賃労働論構築のためには、こうした作業をふまえつつも、『資本論』全三部の論理をおさえた、より積極的な論理展開が要請されるのである。

一方、隅谷三喜男氏は、賃労働の理論を構成する論理次元の具体性を強調する。たしかに、「賃労働の分析の次元は、経済学の原理論が分析の対象としてきた『労働力』の場合にくらべて、それだけ具体的であり、現実的である」²⁷⁾ことはまちがいない。しかし、隅谷氏のように、経済の論理に従う商品＝労働力と社会的存在としての私的自由人＝労働者、この二元的なものの機械的統一物として賃労働範疇を設定することから「賃労働論」を出発させる方法が、果して正しいものであろうか。この両側面の内的連関の解明（それは必然的に経済法則と人間主体の関係を開示する筈なのだが……）ぬきに、安易な二元論で構成された隅谷氏の賃労働論は、賃労働分析における法則性把握の視点を著しく稀薄なものとし、したがって経済理論とは疎遠なものとならざるをえない。ウィークな方法意識と理論の上に立つ現実分析への志向は、たんなる現象記述あるいは多元的な制度論の強調におわるしかないであろう。

[2]

『資本論』においては、(イ)貨幣の資本への転化の絶対的条件・前提として労働市場が概念的に、しかし概念的にのみ論じられ、(ロ)剰余価値論の基礎として労働力の価値規定すなわち賃労働の再生産条件の示唆が与えられる（以上、第I部第2篇）。(ハ)剰余価値生産の分析の中で、労働力の生産的消費（労働過程）の意味と様式が、したがって労働手段の変化と労働諸条件についての叙述があり（I部3～4篇）、(ニ)第I部第5篇および第6篇「労働」で賃労働論の基礎が明らかにされる。(ホ)「資本制的蓄積の一般的法則」を論ずることによって、資本・賃労働関係の再生産、資本制の人口法則を論じ、総資本対総労働の関係を、したがってまた労働市場の運動法則の一般的規定を展開する（I部7篇21～23章）。さらには、(ヘ)「源蓄」の分析（I部7篇24章）を通じて賃労働の形成史も扱われた。(ニ)第II部においては、資本の再生産と流通に即して資本と労働の交換、労働

27) 隅谷三喜男、「労働経済論」1969年、31ページ。

賃（と生活手段）の流通が分析され、(イ)第三部では、平均利潤論を通じて資本間競争に媒介される部門間労働力の配分を規制する法則が明らかにされ、これは労働市場再編の基礎理論を与えるといつてよい。

こうして『資本論』は、当然に賃労働についての基礎的・一般的規定を、さらに部分的には極めて歴史具体的な叙述をも与えている。しかし、それは資本一般の論理展開の中に散在するかたちで存在するのであり、「賃労働論」としては統一的に再整理し、抽象から具体への独自の序列のもとに叙述さるべきものとしてあるのだ。さらに、すでにふれたように、『資本論』は一定の論理的制約を背負っている。そこでは、①賃労働としては平均労働力あるいは労働力一般を前提として資本関係の分析がなされており、②労働力価値＝価格、あるいは「労働力の価格は時として価値以上に騰貴することはあっても、その価値以下に下落することは決してないということを想定」²⁸⁾している。また、③労働市場は資本一般対労働力一般に対応して単一労働市場とされ、④資本の完全自由移動の裏面として労働力についても完全に自由な移動が想定されている。さらに、⑤随所に労資対抗への言及はあるが、論理の基本線は「資本の先行行動に対する労働の反作用」²⁹⁾すなわち階級闘争のおよぼす影響を一応除外して進められている。まさに、資本一般を論じるのに必要なぎりぎりの賃労働分析であり、そのための方法的制約が課されているのである。だが、「賃労働論」においては、これらの制約は抽象から具体への上向過程において、しだいに取りはずされねばならない。賃労働の多様性、したがって労働市場の複合的性格が理論的視野におかれねばならず、競争の一般的規定をふまえつつも、価値＝価格の関係をやぶる「競争の現実的運動」も考察されねばならないだろう。

では、「賃労働論」の展開序列はいかにあるべきか。第一に、賃労働分析の予備的考察として資本蓄積論がおかれねばならない。資本蓄積の一般的法則の中に絞りあげるかたちで整理された『資本論』の論理は、賃労働分析のための

28) マルクス『資本論』③、818ページ。

29) マルクス「賃金・価格・利潤」国民文庫版、218ページ。

基礎規定を与え、賃労働論が経済理論として成立するための礎石を与える。それはまた賃労働論を本来的に動態論として展開するための端緒を与えるのであり、賃労働論の序論としての位置を占めるといってよい。

この場合とくに注意すべきは、『資本論』論理の確認の過程で資本主義の基本的矛盾＝労働力商品化の矛盾が確認されるという点である。少しく内容にふれば、「労働力」とはほかならぬ人間の精神的・肉体的能力の総称である。そして人間の主体性とは、この労働力を意識的・自覚的に適用（労働）して対象世界を獲得し自己自身を再生産するところに成立する。したがって労働力は、その発揮（労働）において自己を確立する人間主体の存立条件そのものにほかならぬ。このような労働力が商品化され、市場で売買される場合、売り渡されて資本の生産過程において生産的に消費（労働）される労働力は、あくまで人間主体そのものの一部である。それは資本のあらゆる努力にもかかわらず、完全に「物化」しきれず、完全に自由な使用を許さない。賃労働者の主体的力能（労働力）の使用（労働）と再生産の条件をめぐって、労・資の対抗・闘争は不可避なのである。この点にこそ「労働力商品の特殊性」があり、資本主義の根本的矛盾が胚胎するのである³⁰⁾。この矛盾は、「資本と労働の交換の二つの相異なる過程」³¹⁾を貫ぬき、賃労働論全体をつらぬいてゆくのである。

さてつぎに、個有の意味での賃労働論の端緒が拓かれねばならぬ。それはまず「資本」論からの肯定的移行として、「労働力の市場価値法則論」であるだろう。賃労働論が賃労働史（源蕃論）の叙述で出発するとは、私には考えられない。『資本論』におけるマルクスは、貨幣の資本への転化を論ずるにあたって、資本・賃労働関係の形成史（源蕃論）からではなく、日々眼前にくりかえす事態を表象において「理論的に事実にかじりつく」方法で労働力商品を理論の世界に導入した。賃労働論の場合にも論理の展開はこの方法を厳守すべきだと私は考える。一方、現実的「賃労働論」は「資本制生産の現実的運動」「競

30) 宇野弘蔵氏のように、「労働力は物として資本が自由に生産し得ない」という点にのみ労働力商品化の矛盾をみる立場からは、「資本主義の根本矛盾」はとらえ得ないであろう。

31) 『経済学批判要綱』高木沢、II、195-197ページ。

争の現実的運動」のただなかで論じられるとしても³²⁾、賃労働の理論が一挙にこの論理次元に飛躍するとは考えられない。まず『資本論』にとりこまれた競争の一般的規定に対応した次元で賃労働をめぐる競争が論じられねばなるまい。資本間競争の一般理論＝平均利潤論の裏面展開として、労働者間競争の一般理論とその帰結が示されるべきであり、労働力の市場価値法則論はまさにこのようなものとしてある。この意味で、岸本英太郎氏がこれを「労働市場と労働力の市場価格の一般理論」と呼んだのは正しかったといっていよい³³⁾。労働力の市場価値法則論は、資本論と賃労働論の結節点であり、賃労働論における上向展開と下向分析の結節点でもあるのだ。

この理論化のなかでこそ、理論的媒介項なしに歴史によりかかって賃労働の異質・多様性を導入する隅谷氏とは異って、「諸資本」の競争が背後に予定する「諸賃労働」として質的差異をもつ具体的賃労働導入の理論的契機も与えられる。また、それ自体低位平準化の法則として作用する労働力市場価値・価格の運動法則は、労働力商品化のありかたを規定し、労働市場の運動に媒介された労資対抗の契機を示唆する。かくて、それは賃労働論の各対象領域への示唆をも与えるのである³⁴⁾。

IV 「賃労働論」の対象と視角

労働経済論＝賃労働論の対象領域に何が含まれるかについては、従来の労働問題研究のあゆみが、その内容を提起しているといっていよい。多少の異同はあれ、①労働市場、②賃金、③労働組合、④労務管理と労使関係などが賃労働論のなかに含まれることは、ほぼ異論のないところであろう。だが、それらがどのような方法的一貫性をもって、いかなる順序で展開されるかという点につい

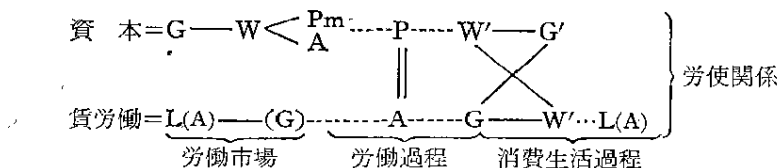
32) 井村喜代子、前掲稿参照。

33) 岸本英太郎編著「労働経済入門」昭和44年、13-16ページ。

34) 小稿、労働経済分析の基礎理論、「岡山大学経済学会雑誌」第2巻第2号は、こうした論理次元に対応するものとして賃労働の理論を展開する試みである。理論内容については、この稿を参照されたい。

ては、一致した見解はみられない³⁵⁾。

とはいえ、労働力商品の流通範式 $W(A)-G-W'(A)$ が自律的・独自の成立するものではなく、資本の流通範式 $G-W-G'$ の存在を前提とし、それとの連関においてのみ存在しうことは経済学の常識に属することである。したがって労働力商品の流通範式を資本の一般的範式 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ との絡みあいにおいて検討し、その過程で賃労働分析の対象領域を整理し位置づけようとするのは、極めて自然な志向であるといってよい。隅谷氏は次のような図式を展開する³⁶⁾。



これは、賃労働論の対象を不十分ながら形式的に規定する試みにはちがいない。だが、こうした図式化によっては、賃労働論の核心は欠落してしまう。すでにふれたように、賃労働論は資本蓄積法則の作用を絶対的基礎としてのみ可能である。一回かぎりの資本の流通範式ではなく、資本の再生産・蓄積＝資本主義の発展が労働問題の諸領域にわたって投ずる課題、資本の運動が賃労働におよぼす作用の動態的過程と賃労働の反作用、労資対抗のいきいきとした過程を分析することなしには賃労働論は無意味である。隅谷氏の図式からは、こうした視角はえられない³⁷⁾。

この意味で、労働市場を論じつつその分析課題を生産手段(P_m)と労働力(A)の変化の中で捉えようとした江口英一氏や竹中恵美子氏の方法は正しかった³⁸⁾。

35) このことは、講座「労働経済」全四巻、日本評論社、を通読するとき、一目瞭然であろう。

36) 隅谷三喜男、前掲書、48ページ。

37) この批判は、「労働市場の問題の所在を示せば、労働力再生産の流通範式 $A-G-W$ の中、 $A-G$ の中にあり、それ以上でもそれ以下でもない」という氏原正治郎氏にも、そのままあてはまる。氏原正治郎、労働市場論の反省、「経済評論」1957年11月号参照。

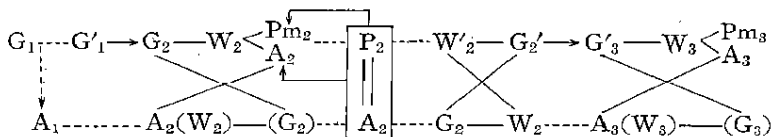
38) 江口英一、労働市場の問題、「講座社会学」第6巻「階級と組合」所収；竹中恵美子「現代労働市場の理論」第1章参照。

また、資本の一般的範式をその「連鎖」において使用し、これを賃労働論の基礎に据えようとする小川登氏の眼は確かだといってよい³⁹⁾。とはいえ、方法的視点の検討はここに止まってはならない。連鎖における資本の循環範式を使用するに当たっても、これを見る視点はまずなによりも「生産資本循環」の視点でなければならぬ、と私は考える。この点は重要である。

賃労働論は、すでにみた競争一般の論理をふまえつつも、そのヴィヴィッドな課題は「資本制生産の現実的運動」「競争の現実的運動」の中にある。そして諸資本間の、諸賃労働者間の、さらに資本と賃労働の間の「現実的競争・競合」の分析に視野を開くのは、生産資本循環の視点にほかならない。いうまでもなく、資本は一切の具体的・有用的形態をこえて価値増殖＝利潤追及を本性とする（貨幣資本循環の視点）が、しかし資本が資本たりうるのはあくまでも商品生産の具体的性格を前提に、社会的分業の一環を占めることによってのみである。したがって現実には、資本はつねに「何を」（製品）、「いかに」（生産方法）造るかという視点なしには存立し得ない。これこそ生産資本循環が内包する課題であり、これに着目することによって生産部面の異同、各分野での生産手段と労働力の結合様式、その変化の問題を分析する端緒が開けるのである。また、生産資本循環をみつめることによって、製品市場の性格と競争関係をふまえた資本の主体的行動、主体としての個別資本家の姿が浮びあがる。一方、この視点は主体的力能の一部（労働力）を生産資本の一部として包摂され使用される賃労働者の姿をクローズ・アップする。かくて、生産資本の循環に眼を据えることによって、資本・賃労働の現実的競争、主体の行動に媒介された競合と対抗を、生き生きとした姿で把握する道が拓けるのである。

資本・賃労働関係の範式化、記号表示については考察すべきいくつかの問題点があるが、ここでは小川氏が試みた図式化を私なりに若干補完するに止めておこう。

39) 小川 登, 労働経済論の方法, 「経済論叢」第101巻第2号。



こうした図式をふまえてこそ、賃労働論の諸対象領域は相互連関性をもって位置づけられねばならないであろう。

機能し運動する資本のありかた、生産様式・蓄積様式の態様こそは、労働力需要の質・量を規定するばかりでなく、「これらの相異なる諸労働力（熟練差および男女、成熟未成熟など自然差ある労働力）の使用は——これはさらに生産様式によって制約されるのであるが——労働者家族の再生産費および成年男子労働者の価値における大きな差別を生ぜしめる」⁴⁰⁾（傍点筆者）といわれるように、労働力商品化のありかた、賃労働の再生産構造をも規定してゆくのである。

時系列における労働力需給の質量的変化の問題にしても、たしかに「死せる労働（Pm）の高度化」に規定されるのであるが、この死せる労働（Pm）の高度化こそは、生産資本の論理を主体的に表現し、現実的競争を意識する生きた資本家の活動の結果であることを忘れてはならないのである。

生産資本循環をみつめる視点は、資本・賃労働の具体的な結合と対抗、両者の相互依存と闘争によって彩られる「資本制生産の現実的運動」の分析へ、したがってまた現実的賃労働論への接近ルートを与えるのである。

V 「賃労働論」各領域の展開方法

ここでは、現実的賃労働論の対象領域と、それらを展開する基礎視角を提示しておこう。

〔生産過程・労働過程〕 資本制蓄積の一般的法則および労働力商品化論を基礎的前提理論として出発する現実的賃労働論にとって、労働過程論は基軸の位置を占める。かりに、それが叙述の形式からして労働市場論のなかに置かれる

40) マルクス『資本論』③、818ページ。

としても、生産過程・労働過程論はそれ自体独自の比重をもつといわねばならぬ。しかも、ここにいう生産過程・労働過程論とは、『資本論』の論理のたんなる再論であってはならない。もちろんこれをふまえつつも、資本の現実的蓄積様式からの下向分析として、また『資本論』期以降の現実資本主義の発展（段階的発展）をも映し出すものとして再構成される生産過程・労働過程論でなければならぬ。それは諸職場類型と、その発展構造の分析というかたちをとるにちがいない。この点は本稿のVIで再論しよう。

生産・労働過程のありかたこそが、さきの図式にも表示したように、必要生産手段（Pm）と労働力（A）を質・量的に規定し、「労働力の販売と購買」の内容を規定してゆく。また、この分析のなかで機能し運動する資本の論理の表現＝資本家的ビヘイビアの現実的条件が確認され、他方では労働力の充用形態とそれがうみ出す矛盾が確認される。かくて、生産・労働過程論のなかで再定置された資本・賃労働関係、両者の主体的ビヘイビアの相克という視点が、以下の諸領域の内容展開をも貫ぬいてゆくのである。

〔労働市場〕労働市場は、「資本主義の現実的運動」「競争の現実的運動」の論理次元に属する。したがってそれは、①蓄積法則＝相対的過剰人口創出の法則、②平均利潤とその傾向的低落の法則（労働力の部門間配分を規制する競争一般の規定）を労働市場の基本的運動法則としてふまえつつ、さらに「諸資本間の現実的競争」に媒介されるものとして展開する。この場合、「資本と労働の交換の二つの相異なる過程」のうち、「流通界における貨幣と労働力の交換」（過程①）は、それじたいでは労働市場の表層的形式にすぎない。むしろ労働市場論の内的課題は、さきにみた生産・労働過程の性格に規定された「可変資本（労賃）と労働の交換」（過程②）がいかに展開し、労働力商品の流通のありかたを具体的に展開してゆくかの分析のうちにある。過程①は、過程②に絶対的に規定され、その態様を包摂したものとしてのみ成立するのである。

現実的労働市場論においては、労働力の販売と購買も「自由、平等、所有、そしてペンタム」⁴⁰⁾の明るい世界としては展開し得ない。形式的平等性のもと

での不平等、自由競争のたてまえのもとでの不完全競争、この視点のうえにこそ従来「労働」を論じた経済学者が指摘してきた「労働市場の不完全性をもたらす諸要因」も正しく位置づけられるのである。労働市場論は、現実的競争論に立脚し、資本・賃労働の主体的行動に媒介されたものとして、労働力商品の取引をめぐる競争機構、その構造と競合運動の展開を分析することを個有の課題とする。したがって、そこでは競争一般の分析において圏外におかれた価値＝価格の関係をやぶる競争の具体的な姿、労働市場の「局部的動揺」や「摩擦の研究」もそのものとして視野におかれる。また、労資対抗に媒介される労働市場の複層性、労働市場の分断と統一の問題も考察され、資本主義の段階的發展に規定される労働市場構造の変動も分析課題とされるのである。

〔賃金〕 賃金論は、現実的労働市場の分析に濾化された労働力商品についての価格論にはかならぬ。賃金論も、叙述過程では当然にそれじたいの内部において抽象から具体への連続的展開を要求する。したがってそれは、労働力価値→労働力の市場価値→労働力の市場価格への転化論をもって出発するといつてよい。だが、賃金論に個有の課題は、労働市場での現実的競争機構とその運行の中で成立する不完全競争価格論の展開である。具体的には賃金格差の形成とその変動、平準化と攪乱の理論的分析であり、この分析過程で賃金決定におけるミクロとマクロをつなぐ接点として賃金構造論も展開されるであろう。

また、労働市場展開の基礎として生産過程・労働過程分析をおいたわれわれにとっては、労働給付の具体的な態様とかみあうものとして「賃労働に関する特殊理論の仕事」⁴¹⁾とされた「労賃の多様な諸形態」をとりあげることができる。資本制生産の発展にともなう賃金形態・賃金体系展開の分析は、賃金論の重要な課題をなすのだ。さらに、賃金が現実的競争に媒介された「諸価格の運動」のただなかで論じられる以上、また所得としての賃金が社会的総資本の再生産と流通の一環をなす以上、生産性と賃金、物価と賃金、諸階級の相互関係を前

41) マルクス『資本論』②、327ページ。

42) マルクス『資本論』③、850ページ。

提とした国民所得との関連における賃金などの問題が論じられねばならないだろう。

〔賃労働の再生産構造〕 たしかに、労働力商品は労働者の精神的・肉体的能力の総体としてのみ存在し、賃金として取得された貨幣量で購買された生活資料の消費＝賃労働者の消費生活過程を通じてのみ再生産される。しかし、「この消費生活の場こそ、いちおう資本の支配の外にある、労働者の自主性回復の場であり、その意味で労働者の自主的活動の基盤となる戦略的な地点である」⁴³⁾という強調は全く一面的である。総じて再生産とは、流通—消費に媒介された再生産であり、労働力商品についてもこの点は変らない。ただ賃労働の再生産にとって決定的に重要なのは、資本の生産過程に組みこまれることなしには労働力の商品化、したがって賃金を生活の資とする賃労働者の生存そのものが不可能だという点である。労働過程の態様によってこそ労働力の質的構造、したがってそれを担う各種賃労働者の存在形態が規定される。このことは、賃労働の再生産（生産—流通—消費）を分析する場合に、その消費過程（労働過程）こそが決定的比重をもつことを意味する。賃労働の再生産を分析する視点は、あくまで労働過程と消費生活過程の統一でなければならない。ことばをあてはめるならば、生産点と生活点この双方を視野においてその相互連関を解明し、この両面から浮び上がる主体としての賃労働者の行動までを包含せねば、賃労働の再生産構造を把えることはできないのである。

こうした視角に立つてこそ、労働力商品化の法則が歴史的実在としての人間をまきこみ、賃労働者化してゆくところに成立する賃労働の階層的再生産の問題が分析される。また、労働の態様と反対給付としての賃金そして消費市場のありかたに媒介されて成立する賃労働者の生活水準・生活構造が論じられる。さらには、賃労働者各階層のライフ・サイクルと婦人少年の賃労働者化（労働力の価値分割）の問題も検討されるのである。

〔労働組合・労使関係〕 すでに以上の各領域への示唆のなかで明らかなよう

43) 隅谷三喜男、前掲書、46ページ。

に、現実的賃労働論各領域の分析においては、労資対抗の存在、そのインパクトをとりこんで経済過程の運動が展開される。いなむしろ労働市場、賃金などの領域では、労資の主体的ビヘイビアとそれによってうみ出される競争の現実的形態、その帰結の分析が主要な課題でさえあった。したがって、そこでは労働者の団結＝労働組合とその政策および行動様式も、また資本家団体の行動様式もすでにある程度取りあげられている。とすれば、各領域での労働組合・労使関係への言及と、ここにいう労働組合・労使関係論の関連はどのように設定されるのか。また労働組合論・労使関係論の固有の課題は何か。これが示されねばなるまい。

くりかえしていえば、諸領域の理論的展開において、叙述はあくまで抽象から具体への上向法にしたがって進められる。それはまず、基礎範疇からの論理展開として「資本の先行行動に対する労働の反作用」を捨象した理論を描く。かくて経済学の一般理論（論理体系）が教える法則性を確認したうえで、競争の一般的規定→競争の現実的運動へと上向する過程で「労働の反作用」＝団結による対抗的規制も導入される。この場合、主体的ビヘイビアおよび対抗的規制の諸形態は、現実過程の下向分析の中から抽象されたものとして理論のなかへ導入されるのであり、理論のさらなる上向展開にとっては、蓋然性の問題としてあるいは経済メカニズム展開の選択可能性の問題として包含されるといってよい。また、労働組合・労使関係についての言及は、各対象領域のあつかう問題に規定されて部分的および分散的になされざるを得ないのである。

このような言及は、いまや統一的に再規定されねばならず、労働組合論・労使関係論はこれを課題とする。しかも、この場合には労働組合は賃労働者が主体的に構成する有機的組織体として、それ自体自己変革を経験し内在的發展をとげるものとして分析される。ここでは、労働市場・賃金などにわたる組合規制の諸形態や政策体系とその変化も、労働組合発展の内的必然性において論じられるのである。一方、資本の側においても当然に、まずは生産物市場の同一性および需要労働力の質的類似性を基礎に、やがてはそれをも超えて労働者の

団結に対抗する結束と共同行動が展開される。かくて、資本・賃労働の関係を個別的関係から集団の関係へ、集団の関係からさらに総資本・総労働の関係へ、この線にそって考察することが労使関係論の課題となるであろう。

われわれは、賃労働論の各対象領域について理論展開の視角を整理してきた。各領域の理論構築は、各々それに先行してあつかわれた領域の理論内容を継承し、それをふたたび螺旋的に深化させつつ自己を展開する。かくて、螺旋的に進行する「賃労働」論の内容が総体として「資本」論を深化させ、資本・賃労働関係の全体像を開示することになる。

ところで、こうした賃労働論展開の極には「国家」の問題が登場せざるを得ないであろう。そもそも労働力商品化の基本的矛盾は、資本関係そのものを動揺させる契機を不断にはらんでいる。したがって現実資本主義の運動においては、経済過程への国家の介入が最少限にとどまるいわゆる「自由主義段階」といっても、資本関係の存立を保障するためだけにでも国家権力の存在が絶対的条件をなしているのである。また競争の現実的運動は、世界市場的連関の中での国民経済（国家による経済の総括）を背景としてのみ進行する。さらに、賃労働分析の諸領域を通過するとき、すべての領域にわたって個別資本あるいは資本家団体によって自主的に解決し得ない矛盾は、つねに政府政策の課題として国家機能の発動を要請するのである。かくて、労資対抗に媒介されつつ、労働市場・賃金・労使関係など諸分野にわたって国家の介入、政府政策の展開は必然の帰結だといえよう。

一方賃労働の側からは、既存の競争機構の枠内での対抗的規制にとどまらず、資本に対立する主体的運動のゆきつくところ、生産物市場の枠をこえ、労働力の質的差異・階層的利害をこえた総賃労働階級の運動への内圧が高まる。さらには民族と国家の枠をやぶって自己を拡大し自立的主体としてみずからを定立しようとする運動への志向が働きつづける。こうした力に対して体制の維持・安定を至上命題とする国家の独自の機能が発揮（経済・労働・社会政策）され、

これに媒介されて曲折をたどる労資関係の展開は、ふたたび労働経済の動きを具体的に再規定してゆくのである。

VI 「賃労働論」における論理と歴史

賃労働論の具体的展開は、資本主義の段階的發展にともなう労働諸問題の構造変化を視野におさめうるものでなければならない。また、各国資本主義がもつ特殊性への認識を準備するものでなければならない。すでに前節で示した賃労働分析の対象は、各領域の展開視角のなかで明らかのように、歴史具体的世界に深くふみこむものであった。では、賃労働論における論理と歴史の関係はいかに設定されるのか。この点を方法的に再論しておかねばなるまい。

この場合、安易に「論理＝歴史」説によりかかることは許されない。私は『資本論』を純粋な産業資本主義の論理体系として読む立場に立つ。『資本論』の随所にみられる下向分析を反映した歴史具体的叙述や法則（論理）の「例証」をもって、論理展開の過程で歴史的発展が論じつくされてゆくと考えることはできない。この点は資本分析についてもしかりであり、ましてや賃労働分析についてはなおさらである。この点は賃労働論にとっても難関であり、ここから賃労働論を「源蓄」論から、したがって土地所有に媒介された賃労働史から始める見解もうまれる。だが、この方法によっていかに論理と歴史の問題が解決されるのかは、さだかでない。

賃労働論を『資本論』と切断することなく、『資本論』からの肯定的移行をなしとげるためには、すでにふれたように「理論的に事実にかじりつく」方法すなわち下向分析の極点から論理的展開をはかる方法がとられねばならないだろう。では、『資本論』を論理体系としておさえ、その裏面の論理を展開するものとして賃労働論を出発させたわれわれにとって、歴史具体性をおびたヴィヴィッドな労働諸問題へ、そして歴史的発展の分析へは、いかにして接近が可能であろうか。この課題を解くためには、二段がまえのアプローチが必要となる。

第一に、産業資本主義の論理体系としての『資本論』と現実資本主義との関

係について。『資本論』は、下向分析＝蒸溜法をふまえた上向叙述として、純粋な資本・賃労働関係にもとづく資本主義の内的構造を描き出す。その論理体系は、みずからを確立し日ごとに発展純化をとげつつあった現実資本主義からの抽象であり、その意味で現実的根拠をもつものだったといえる。だが、ひるがえってみれば、このような論理体系に集約される経済メカニズムが現実に体现され確立されるのは、先進資本主義国イギリスにおいても、まずは特定の産業部門（綿工業）においてのみだったのである。現実の資本主義は、非資本主義的な関係やおくれた生産様式を多く内包してのみ存在する。したがって、先進的・支配的産業部門が体现する経済メカニズムが、おくれた生産様式や非資本主義的経済諸関係をまきこみ、従属させ、これをつくりかえてゆく過程として、現実資本主義の総体的運動が展開するといつてよい。

方法論的次元でいえば、支配的な部分としての現実から抽象された論理体系＝法則性が、既存の歴史的現実に働きかけ、これをまきこみ造りかえつつ、経済全体＝歴史的総体を覆うものとして、みずからを確立し展開してゆくのだといえよう⁴⁴⁾。賃労働論に引きつけていえば、資本の運動は非資本主義的諸関係（産業予備軍の給源）をまきこみ、社会の全面にわたる賃労働者化を進めてゆく（価値法則の自己展開としての源蓄）。それにつれて、『資本論』の裏面展開を通じて構成される「賃労働の一般理論」＝法則性が、現実的経済諸部門の全体を覆うものとして確立されてゆくのである。

世界市場的条件を背景に、諸ウクライアの併存と相互連関の構造としてのみ存在する現実資本主義を、資本制的蓄積法則によって運動の基軸と起動力が与えられるものとして分析するとき、①本源的蓄積（賃労働創出）の諸類型→世界的発展段階に規定されて展開する各国資本主義の特殊性、②現実的労働市場構造の複合的性格、③賃労働の現実的再生産構造→労働力価値水準の内容規定

44) 「完成したブルジョア体制においては、どんな経済的關係もブルジョア経済の形態で他の關係を前提し、……総体性としてのこういう有機的体制そのものは、自己の諸前提をもっており、総体性へのその発展は、社会のすべての要素を自己に従属させるか、それともまだ自分に欠けている器官を社会のなかからつくりだす（ことに）ほかならない。このようにしてそれは、歴史的総体性になるのである。」『経済学批判要綱』Ⅱ、200ページ。

(現実的生活水準・生活構造)などへの接近が始めて可能となるのである。したがって、賃労働形成史の考察は「労働市場論」の中で、論理(労働市場の運動法則)と現実的労働市場分析の連結環として置かれねばならない(源蕃の特殊規定)。また、資本主義発展とともに労働諸問題の段階的特質は現実的労働市場論のなかでその骨格を与えられるであろう。

第二に、賃労働論プロパーの積極的展開における論理と歴史具体的関係について。さきに示した視角に従って、法則性(論理)が歴史具体的世界へ浸透してゆく過程を賃労働分析に即して見るとき、その結節点は、ほかならぬ労働過程論にあると私は考える。この意味でも、生産・労働過程論は現実的賃労働論の出発点としての位置を占めるといってよい。労働過程は、本来的に具体性においてのみ存在する。したがって、その分析における具体的諸形態への接近は、不可避免的に生産資本の具体的ありかた、資本蓄積様式の歴史具体的形態への接近を内包する。これはまさに、賃労働分析を通じて資本分析を深化させることを意味するといえよう。

マルクスは、㊶集団力としての結合労働のありかた(協業)、㊸労働手段、㊹労働手段と人力の結合における意識的編成(管理)、を構成要因として生産・労働過程の発展を分析した⁴⁵⁾。しかし、注意すべきはつぎの点である。すなわち、『資本論』ではこれが論理的展開序列にそって、①単純協業→②分業にもとづく協業(マニファクチュア)→③機械と大工業(工場経営)として叙述されている。したがってそれは、さしあたり機械と大工業=工場を到達点として展開されているのである。これに対して賃労働論は、機械と大工業の確立、それを基礎とする労働力の物化機構=賃労働の実質的包摂、そして資本主義の人口法則の確立を理論的前提として出発するのだ。したがって、家内経営→マニユ経営→工場経営の過程を前史として包摂し、あるいは併存的に進行する副次的過程として位置づけつつも、賃労働論の基本線は工場制度そのものの発展につれて資本・賃労働関係の諸側面がいかに展開してゆくかの分析にあるといわねばなら

45) マルクス『資本論』第1部第4篇参照。

ない。さきにみた賃労働論の諸領域も、このようなものとして設定されているのだ。

これを解明するには、生産・労働過程の実存形態を、①個別生産職場、②組別生産職場、③大量生産職場等の「職場類型」とその発展系列として再整理し、その展開構造を把握しておくことが必要不可欠である⁴⁶⁾。この諸職場類型の把握は、『資本論』にとって未来に属する現代資本主義の生産的基礎（大量生産職場）をも含めて、現実的資本蓄積様式からの抽象であり、一面では、メカニゼーションの原理にもとづく論理的展開であると同時に歴史具体的なるものへの上向的接近でもあるといえよう。

現実的資本主義の運動＝現実的資本蓄積をささえる諸職場類型の重層的発展を前提としてこそ、①労働力需給の質量的構造、②労働市場における三重の競争の現実的形態、③賃金諸形態、④労使関係の現実的争点、⑤労働組合の自己変革の契機、なども歴史具体性に即して解明することができるであろう⁴⁷⁾。また、この視点こそが資本主義の段階的発展とそれに照応する賃労働の特殊段階的规定を、現実的資本蓄積様式の深部から照射することを可能にするのである。

賃労働論の諸対象領域は、このような視角から、各領域における抽象から具体への展開、各領域相互間における螺旋的深化として構想されねばならないのである。

(1970. 10. 7 成稿)

46) この点については、小稿、工場内賃金構造の形成とその論理(1)、「経済論叢」第93巻第3号参照。

47) 小稿、労資関係史研究の方法について、「社会政策学会年報」第16集所収、を参照されたい。